



民主党 片野 広隆

不育症治療への公的支援を

18

問適切な検査治療を行えば高い確率で出産に至る不育症治療に関しても広報による啓発を始め検査治療への公費助成と相談窓口の早期開設を求める。

を解消する為、相談窓口の設置についても関係機関と調整して検討する。子育て支援、健康づくりは重点課題であるが、不育症治療への公費助成

答保健医療部長※ 不育症に関する情報のHPへの掲載や母子健康手帳配布時を利用した啓発活動の実施等、正しい知識の周知について検討すると共に、不育症の方の不安

は、市としても新たな取り組みであり事業化にあたっては、部内での検討状況、又、他市の状況等も踏まえ、市全体の施策の中で検討していきたい。
不育症治療への公的支援



民主党 山木 綾子

災害弱者の視点を！

19

問地域防災計画には女性を含む災害弱者の視点が必要不可欠と考える。

防災会議の委員のうち市長に任命権があるものは是非女性の登用を！

答市長 本市の防災会議については、4月1日現在、委員37名中女性は2人である。市の防災会議

難しいが、各機関の委員選出の際に可能な限り女性の選出をお願いしていきたい。なお、今回の県の地域防災計画の改正では、避難所設置・運営に関する改正の中で、女性に配慮した避難所の管理運営を行うとしているので、本市においても配慮していきたい。

の組織は「充て職」がほとんどであり、特に女性の登用を配慮することは、

地域防災計画の見直し
災害被災者支援基金



無所属 川口 啓介

行政評価で市の健康診断を

20

問検討中の行政評価制度には、外部評価機能をもたせ、次年度予算に反映できる仕組みとし、結果は市民に公開する姿勢で来年度から実施を。

答政策財政部長 新たな行政評価の仕組みは具体的な検討を経ていない構

想段階にあるが、現段階では、公開事業点検の仕組みを取り入れた外部評価機能、評価結果を予算

査定に反映できる仕組み、従来の事務事業評価の経験と資産の活用、評価結果等の情報を出来る限り市民に公開する制度を取り入れて、平成24年度からの実施に向けて検討している。

なお、新制度施行後においても、絶えず見直しを図っていききたいと考えている。
行政評価



やまびき会 若海 保

奥貫家の保存について

21

問寛保2年の大水害の折私財をなげうち被災民救済と地域復旧に尽力した奥貫友山の功績を、広く永く語りつぎ、貴重な遺産の保存に努めるべき。

答教育総務部長 「埼玉ゆかりの偉人」にも取り上げられている奥貫友山の救済活動は後世に永く語り継がれてきた。

奥貫家住宅は、江戸時代の名主屋敷の全体が当

時に近い状態で残されているという点で貴重な文化財といえる。貴重な歴史遺産を将来に守り伝えていくためには、行政の努力はもちろんのこと、所有者の方のご協力も不可欠である。

今後とも所有者の方の意向を確認しながら検討していきたい。
名主奥貫友山企画展
河川氾濫等危険箇所



日本共産党 本山 修一

災害時協力井戸制度の創設

22

問市民や事業者所有井戸の調査を行い、市が災害協力井戸を登録し、災害時に断水家庭などが利用できる制度を創設すべきではないか問う。

答総務部長 災害時の生活用水の協力については、災害時に必要な生活用水の確保は重要であると認識しているが、本市では、プールや災害用給水井戸等の水の活用、また浄水

場の井戸により、必要な水の確保は可能なものと考えている。

民間の井戸については、適正な水質の維持管理等課題があることから、災害時の生活用水の協力について、関係部署と検討していきたいと考えている。
古谷保育園
歴史風致維持向上計画



日本共産党 川口 知子

障がい者の就労支援

23

問空店舗借上げや市のイベント等で出店機会を増やし、市の清掃業務や成人式等の記念品を授産施設等に発注し就労をもつと支援できないか。

答福祉部長 就労支援に係る取り組みとして、昨年障害者就労支援センターを石原町に移転し、職員も増員するとともに、今年7月からは非常勤ではあるが社会福祉士を新

たに採用した。障害のある人の自立と社会参加を推進するためには、収入の確保が必要であり、そのためには、あらゆる機会を捉えて工賃アップ等につながる施策を推進することが重要である。市としては、引き続き障害者の就労支援に取り組んでいきたいと考えている。
障がい者施策の充実を
駅西口有料化の駐輪場



日本共産党 今野英子
病児・病後児保育の拡充

24

問現在、実施施設は、愛和病院の1施設となっている。子育てプランには目標として13箇所となっているが、今後の予定はどうなっているのか。

答福祉部長 子育てプランでは26年度までの目標として13箇所掲げている。病院等に委託する病児対応型・病後児対応型施設は20年度に東部地域に1箇所整備し、今年度中央



日本共産党 柿田有一
地域経済振興へ対策強化を

25

問市民税の落ち込みを改善するためには、不況と重い消費税などで苦しむ小規模事業者へ地域経済振興策が必要ではないか。

答市長 ※ 現在集計中である本年度「川越市景気動向調査」によると、市内業者は、売上不振、同業者間の競争の激化、原材料高、販売納入先からの値下げ要請等の課題を抱えている状況である。

また、東京商工リサーチの調べによる、県内の企業倒産件数の状況からも、零細企業を中心とした不況型倒産が続いているとのことである。市としても、地域経済振興のため、出来る限りの施策を実行していく必要があると考えている。

放射能から健康を守る
地域経済と国の施策
公共交通空白地域施策

請願第1号

原発からの撤退及びエネルギー政策の見直しを政府に求める意見書の川越市議会での採択を求める請願書

(保健福祉常任委員会に付託)

審議の結果
不採択

議案第78号に関する附帯決議

学童保育室の保育料改定については、本会議並びに文化教育常任委員会において多くの質疑が行われたが、今後はそれらを踏まえて次の点に注意して進められたい。

- 1 公設公営の徹底を図り、責任を持った学童保育室の運営に努めること。
- 2 今後は、保護者への十分な説明責任を果たすとともに、信頼関係の回復に努めること。
- 3 保育料の改定については、近隣他市との均衡を図るとともに、過度な市民負担を課すことがないように留意し、適時見直しの検討を図ること。
- 4 施設改修についても、今後必要な検討を進めること。

右、決議する。

平成23年12月16日

川越市議会

議会情報

議案第78号「川越市学童保育室条例の一部を改正する条例を定めることについて」は今定例会で原案可決としましたが、議会としてはその施行にあたり、市に対して適切な措置を講じるよう求める必要があると考え、附帯決議を可決しました。